

健康福祉常任委員会視察報告概要

1 視察日時 令和4年5月6日(金)
午後1時30分から午後3時15分まで

2 視察先及び視察事項

- ・視察先 東京都町田市
- ・視察事項 認知症施策について

3 参加委員

委員長 末吉 美帆子 副委員長 城下 師子
石原 昂 長岡 恵子 谷口 雅典 村上 浩 越阪部 征衛

4 視察の目的

所沢市では、地域共生社会の実現を目指した取組を推進することで、高齢者一人一人が本人の有する能力や経験を最大限に生かすことができ、そして人と人との絆により支え合いながら、心身の状態や生活環境に応じて自立した生活を送れるまちの実現を目指しており、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画などに基づき取組を進めている。

東京都町田市では、街全体を認知症フレンドリーにしていくことを目指し、行政や企業、住民が関わりながら様々な取組が行われており、これらの先進的な取組について、委員会として今後の審査等の参考とするため視察を行った。

5 視察の概要

町田市議会第2委員会室にて、戸塚町田市議会議長及び末吉委員長の挨拶の後、町田市いきいき生活部高齢者福祉課による概要説明が行われた。その後、質疑応答が行われ、城下副委員長の挨拶をもって終了した。

6 概要説明

【町田市の認知症施策】

町田市いきいき長寿プラン21-23(町田市高齢者福祉計画・介護事業計画 第8期)の基本施策、認知症とともに生きるまちづくりの推進において、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進が重点施策とされている。

この中に、認知症の人やその家族の居場所づくりの取組があり、「認知症とともに生きるまち」の目指すべき姿を示した「16のまちだアイステートメント」の周知や、つながりの場である「Dカフェ」、認知症の正しい理解を普及する「Dボックス」等の取組を通して、認知症とともに生きることのできるまちづくりを進めている。

地域との連携に当たっては、地域包括支援センターの職員が自治会・町内会等の地域に出向き、関係構築に努めている。

また、部署間の連携としては、希望した町田市職員向けの認知症サポーター養成講座や、市内図書館でのＤブックスの実施、農業振興課と連携した竹林整備に従事する機会の提供などがある。

認知症予防についての具体的な取組はないが、町田市オリジナルのトレーニング「町トレ」が生活習慣病予防や認知症予防につながると考えられる。また、町トレの普及団体が地域の見守りとなり、認知症の早期対応・早期受診につながる場合がある。

【取組】

・認知症当事者をつくった１６のまちだアイステートメント

２０１６（平成２８）年に、「認知症にやさしい」概念の共通の指針を示すため、「認知症当事者をつくった１６のまちだアイステートメント」を策定している。

アイステートメント作成の背景には、認知症施策に自ら関わり発信する認知症当事者が増え、それに伴い、関わる関係者も多くなったことがある。そうした中で、認知症の人にやさしいまちづくりにおいて、当事者、関係者等の間で具体的な目標が共有できていないことや、それぞれの取組がうまくいっているか検証できていないことがあり、当事者の視点を取り入れた共通の道標が必要となった。

作成に当たっては、２０１６（平成２８）年度に、認知症当事者、家族、医療・介護関係者、ＮＰＯ団体、学術研究者、企業、行政関係者等を集めたワークショップを年４回開催し、延べ１００名以上が参加した。各セクターで、指標達成のために必要な要素をグループワークで検討し、「認知症にやさしいまち」の目指すべきゴール地点をセクター間で共有した。

また、アイステートメントの「私は～」という形式については、同様に目標設定しているイングランドの取組を参考にした。

課題としては、一般市民への普及が少ない現状があるため、今後も町田市で取り組んでいる認知症施策やアイステートメントの周知を進めていく必要がある。

・認知症カフェ「Ｄカフェ」

認知症の人やその家族の居場所づくりの普及に当たり、２０１５（平成２７）年に認知症カフェ「Ｄカフェ」事業を開始した。

開始の背景には、厚生労働省による認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の７つの柱のうち、「４介護者支援」「７認知症の人やご家族の視点の重視」に認知症カフェが該当していることがある。また、新オレンジプランでは、２０１８（平成３０）年までにすべての市町村での認知症カフェの実施が目標とされている。

先行して認知症カフェを実施している他自治体の事例では、当事者が集まらないといった課題が多かった。そのため、当事者を企画に交えて、当事者が来たくなくなるような形で進めている、愛知県豊橋市及び静岡県富士宮市を参考とした。

町田市でも、認知症当事者の団体に聞き取りを行い、見守られるより自分にできることで地域貢献をしたいという当事者の希望を把握した。一方で、当時の地域資源は支援者側の視点に偏りがちという背景もあった。

町田市の認知症カフェの対象としては、認知症診断直後で、必ずしも介護保険サービ

ス受給が必要ではない空白期間の当事者や家族を想定した。また、当事者の参加を促すため、当事者同士で意見を出し合い、企画・実行していく形で進められることとなった。

認知症カフェには自発的に参加する当事者もあり、これは当事者としてできることがあれば協力したいという思いによるものであった。このことから、アイステートメント16「私たちも、認知症の人にやさしいまちづくりの一員です。」が策定されている。

また、民間の認知症カフェに対しては、市が直接介入することや補助金等はなく、地域包括支援センター職員と兼務している認知症地域支援推進員が、情報提供や相談を受けるなどしている。

今後の課題としては、各メディア等で取り上げられているものの市民の認知度は未だ高くはないため、更なる周知により、居場所として認知症カフェにつながる人を増やしていくことがある。

各年度の実績は以下のとおり。

2015（平成27）年度は、町田市全域のカフェのあり方を示すパイロット事業として開始し、「地域貢献」「仲間づくり」「正しい理解」「世代間交流」をテーマとした。また、ロゴを作成し、認知症を表す英語Dementiaから、「Dカフェ」という名称となった。

年4回、商店街の福引抽選会の手伝いや、自治会クリーンアップ活動などといったイベント形式で実施され、当事者が企画から主体的に参加することで「自分ゴト化」することができた。また、活動を経て、自分の体験をいまだ自信を取り戻せていない「これからの人」に伝えたいという意見が出たことから、次年度のコンセプトが、「より多くの「これからの人」との接点づくり」とされた。

2016（平成28）年度は、テーマを「地域のカフェへ」として、スターバックスコーヒー金森店でのコーヒー講座・演奏会や、スターバックスコーヒー多摩境店での体験談等、年4回実施された。

反響効果として、Dカフェをきっかけに市内本人会議が1か所から4か所に増加したことがある。また、Dカフェに参加したことで自信を取り戻し、外出を再開した当事者や、発信する側になった当事者もいた。さらに、家族同士の相談場所になったことで、町田市の家族会への参加につながった事例もあった。地域としては、開催店舗でスタッフが認知症サポーター養成講座を受講し、認知症サポーターになった事例があった。また、市内認知症カフェが9か所から13か所に増加した。

2017（平成29）年度は、「“特別な場所”から“日常の場所”へ」をコンセプトに実施された。

前年度まではイベント形式で行い、Dカフェをきっかけに知り合う人も多くいたが、年4回の実施では間隔が空いてしまうことから、イベントという特別な場所から、いつでも会える日常の場所に変化できないかという意見があった。このため、市内のスターバックスコーヒーで毎月1回、いつでも誰でも出入り可能という形態での実施となった。運営は町田市が行い、店舗には席の確保と看板設置の協力を依頼し、一般社団法人Dフ

レンズ町田に委託した進行役のファシリテーター1名と認知症当事者1名が配置された。

同様のコンセプトで、2018（平成30）年度及び2019（平成31）年度も引き続き実施された。

2019（平成31）年4月10日には、スターバックスコーヒージャパン株式会社と、認知症の人にやさしい地域づくりに関する包括的連携協定を締結した。これにより、Dカフェの開催支援、認知症サポーター養成講座を受講したスターバックスコーヒースタッフによる高齢者の見守り活動、及びまちだDサミットのチラシ配架の協力といった認知症に対する普及啓発活動について、連携して進められることとなった。

2020（令和2）年度以降、コロナ禍でも継続した居場所づくりのため、オンラインDカフェが開始された。Dフレンズ町田に委託し、2020（令和2）年度は8回、2021（令和3）年度は12回実施された。

オンラインDカフェについては、高齢者が参加しやすいようにオンラインサポーターによる支援があるものの、参加者が限られてしまう。今後は、オンラインサポーターのいる会場に少人数で集まり開催するといった、環境整備等が課題となっている。

・D活

当事者の生きがい支援として、当事者ニーズと地域資源のマッチングの仕組化を検討することを目的として、「D活」を実施しており、マッチングのためワークショップ等を開催している。

実績として、当事者がスターバックスコーヒーの店員として働く「注文をまちがえるカフェ」がある。

また、町田市山林バンクを活用し、市有竹林の再生・保全を無償で行い、収穫したタケノコの販売やイベント開催を行い、収益を上げた。この取組は、2018（平成30）年度「認知症にやさしいまち大賞」を受賞した。

課題としては、当事者と活動場所を提供する団体のマッチングを継続的にできる仕組みづくり、当事者がやりたいことを発信できる機会づくり、企業や地域団体の理解促進がある。

・Dボックス

本を活用した情報発信の取組として、図書館や民間書店で認知症関連の本を一か所にまとめて常設展示する、「Dボックス」を実施している。

実施の背景には、認知症を診断された当事者や家族がまず情報収集に行くのは、書店や図書館であることや、認知症関連の本は、医学書や本人エッセイ等様々なジャンルにあり、探しづらいことがあった。

また、2017（平成29）年にジュンク堂書店池袋本店で行われたブックフェア「認知症当事者の語り～ありのままの声で～」が好評を得たことがあり、町田市で取り組むに当たって参考にしている。

今後の課題は、Dブックスの認知度の向上や協力企業等を増やすことである。認知症地域支援推進員がDブックスの普及拡大のため、協力して企業等に働きかけて、まちづくりを進めていくよう取り組んでいる。

・まちづくりワークショップ

2016（平成28）年度以降、まちづくりを官民一体となって推進するためのまちづくりワークショップを開催している。地域包括支援センター職員、認知症地域支援推進員、医療福祉関係を含む民間企業、一般市民が参加し、「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて話し合いを行っている。

2021（令和3）年度のテーマは、アイステートメントの周知が課題になっていることから「16のまちだアイステートメントの発信と活用について」、またコロナ禍で居場所が減っている現状を踏まえて「16のまちだアイステートメントから考える居場所づくりワークショップ」とされた。

・まちだDサミット

2018（平成30）年度に、16のまちだアイステートメントのビジョンを市民に普及し、「認知症のひとにやさしいまち」に対する理解を深めるとともに、これからまちづくりに取り組もうと考えている人が、活動を始めるきっかけになることを目的に、「まちだDサミット」を桜美林大学町田キャンパスで開催した。

対象は一般市民で、総来場者は405人であった。午前の部では、若年性認知症当事者の丹野智文氏の講演が行われた。午後の部では、3会場に分けて「しごと」「書店」「病院」「交通」等をテーマに、当事者が登壇して、認知症にやさしいまちづくりに取り組む人と議論を行った。

「交通」をテーマにした議論の中では、市内4電鉄会社の話が進められた。これを契機に、認知症等の症状により行方不明になった高齢者等の情報提供に関する協定が締結された。これにより、行方不明者の情報を締結した電鉄会社に送り、乗車した認知症当事者を発見した場合には警察へ連絡してもらうことが可能となった。

また、一般社団法人認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ（DFJI）によるDFJサミットが、認知症にやさしいまちづくりについて学術的に理解できるものであるため、開催に当たり参考にしている。

2019（平成31）年度は、「まちだDサミット2」を、「認知症のひとにやさしいまちづくりの“すすめかた”」をテーマに桜美林大学町田キャンパスで開催した。これは、認知症の人にやさしいまちづくりをさらに広げ進めるために、当事者の視点から暮らしの様々な場面における現在の町田市の姿を捉え、当事者と関係者が共に考えることを目的としている。総来場者は479人で、前回以上に実生活に身近な「お出かけ」「買い物」「お金のこと」等をテーマにして開催された。

2020（令和2）年度は、コロナ禍によりイベント開催が難しくなったため、市民向け普及啓発冊子「認知症になっても私はわたし～認知症と生きる希望とリアル～」の作成

と配布を行い、普及啓発を図った。

2021（令和3）年度には、「全国×まちだDサミット2021」がオンラインで開催された。全国からの総参加者は641人で、その多くが認知症当事者であった。当事者や専門家がファシリテーターを務める4区分の議論が行われ、オンラインゆえに参加できた人もいる一方、長時間集中力を維持することが難しいという課題があった。

7 質疑応答

質疑：Dカフェについて、市の関わり方は。チラシ作成などは市で行い、場所と時間を設定して、後はDフレンズ町田に任せるといようなものか。

応答：市は主に広報を担っており、市ホームページや広報まちだに実施日を掲載しています。実際の運営については、チラシの作成も含めてDフレンズ町田に委託しています。

質疑：チラシの基本的な内容を市が伝えて、Dフレンズ町田で完成するといったイメージか。

応答：そのとおりです。

質疑：Dフレンズ町田では年間90数回実施したということだが、ファシリテーターになる人材は多くいるということか。

応答：ファシリテーターは、Dフレンズ町田の代表者1名と当事者1名の2名体制で活動していました。Dカフェの課題として、ファシリテーターの養成があり、コロナ禍後のDカフェ再開に当たり、ファシリテーターを確保していただくようDフレンズ町田には伝えてあります。

質疑：スターバックスコーヒーの意思決定の体制は。意思決定するのは各店舗または地域の統括責任者か、あるいは本部なのか。

応答：初めに、町田市の店舗を統括する店長と市で話し合い、Dカフェの実施となりました。最初は1、2店舗のみでしたが、この取組が好評だったため、店長から市内の全店舗でやらないかという話がありました。それぞれの店長の裁量の中で行っていましたが、メディア等に取り上げられる中で、現在は本社の方がメディア対応や市とのやりとりを担っているところです。

質疑：認知症と診断されたがまだ介護保険サービスの対象とならない、Dカフェの対象となる初期の段階の方を見つけ出すための工夫はあるか。

応答：Dカフェの対象を空白の期間の方とした背景には、認知症地域支援推進員が町田市の認知症当事者を支える社会資源を抽出した結果、空白の期間の方に対応するサービスが少なかったことがあります。認知症地域支援推進員は、地域包括支援センターの職員と兼務しており、市が把握した対象の方や参加していただきたい方がいれば情報提供しており、Dカフェのチラシを渡していただくことがあります。ほかには、当事者同士のネットワークでの口コミや、家族が情報を得て本人に伝えていただくこともあります。

質疑：市内のスターバックスコーヒーは9店舗あり、Dカフェは13か所あったということだが、内訳は。

応答：当時は民間で実施している認知症カフェが9か所あり、それが13か所に増えたというものです。コロナ禍の影響により多少減っていると思われませんが、昨年度時点の集計では、民間の認知症カフェが約30か所あり、スターバックスコーヒーでの実施と合算すると、約40か所となります。

質疑：加齢によるもの忘れがある人や、本人が認知症であることを認めない人、診断を受けていない人については、Dカフェ事業ではどう捉えているのか。

応答：認知症カフェはある種の情報交換の場の一つとなります。町田市の認知症カフェは家族の方なども参加できるので、当事者の参加が難しい場合は、家族が参加することも多くあります。その場合は必ずではないですが、地域包括支援センターの職員も1名参加していることが多いので、そこで情報を得て訪問につながることもあります。また、別の事業ですが、もの忘れ事業というものがあり、加齢によるもの忘れなのか、認知症によるものなのかを医師がアドバイスしてくれるものがあります。そういったことを経て、当事者がDカフェに来てくれることもあります。

質疑：アンテナが常にある状態で、いろいろな情報を把握していきながら、医療につなげるということも含めて連携しているということか。

応答：Dカフェは町田市が主催しているものですが、地域の方の力を借りた上で、そこを入り口につながる方もいました。Dカフェをきっかけに、介護のことで困っている方と地域包括支援センターの職員がつながって、負担軽減に導いたこともあります。

質疑：国としてもフレイル対策を位置づけており、予防とDカフェは車の両輪になっていると思うが、その辺りの連携は。

応答：Dカフェ単体で言えば、フレイル事業との関わりはあまりありません。フレイル関連の事業は地域包括支援センターに委託しており、こちらで認知症とのつながりはあります。

質疑：一般社団法人Dフレンズ町田へ委託するに当たり、委託費はどれくらいか。

応答：Dフレンズ町田には、Dカフェ以外にもまちだDサミット等の普及啓発事業とまとめて委託しており、年間約300万円となります。

質疑：このいわゆる町田方式での取組をしている自治体はほかにあるのか。

応答：ほかの自治体でアイステートメントをつくっているという話は聞いたことがありません。京都府京都市は先進的に認知症の取組を進めているので、アイステートメントをつくっているかは分かりませんが、町田市と似た形で認知症の人にやさしいまちや共に生きるというところを重点に進めていると思います。

質疑：いろいろなカフェがある中で、なぜスターバックスコーヒーを選んだのか。

応答：始まりは、地域包括支援センターの職員と町田市内店舗を統括する店長が地域のイベントで出会ったことでした。認知症カフェに取り組む必要があるという話をしたところ、店長から、スターバックスコーヒーでやってはどうかという話をいただきました。当時の認知症カフェは、福祉施設や介護施設で実施されているものが多く、初めて行く方には行きづらく、そういう意味で、一般のカフェでの実施でなら来やすいのではないかとということで、スターバックスコー

ヒーと連携するようになりました。

8 委員長所感

埼玉県は全国でも際立って高齢化のスピードの早さが指摘され、首都圏のベッドタウンとして成長を続けてきた所沢市ではその傾向が際立っており、認知症対策は喫緊の課題である。

誰もが認知症になりえる現代の長寿社会の中で、いち早く「認知症にやさしいまちづくり」に取り組み、「16のアイステートメント」を策定した先進的な町田市の取組は大いに参考になった。とりわけ策定段階から当事者と家族の参画を進め、認知症の方が支援されるだけの存在でなく、意思が反映され、現存する能力を生かしながら、最後まで自分らしく生きていくことを応援する政策には深く感銘した。影響を受けたのは英国の政策であるという説明であった。

またスターバックスコーヒージャパンなど、民間企業と連携したDカフェ、書店と連携したDブックス等のあり方は大いに参考にしていけるものであった。

所沢市内にある社会的資源や人的資源を把握し生かすことを考えながら、さらに委員会での議論を深め、政策に反映していけるように努めていく。